

様式例第5号の1

農地所有適格法人報告書

法人の事業年度の期間を記入

自 令和〇年〇月〇日

至 令和〇年〇月〇日

令和〇年〇月〇日

銚田市農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地 **銚田市銚田 1, 444 番地 1**

名称及び代表者氏名 **銚田農業振興株式会社**

電話番号 **〇〇-〇〇〇〇** 代表取締役 **銚田 一郎**

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

**要件① 法人形態**

農地所有適格法人に該当する法人形態（株式会社・有限会社等）であること。

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	<b>銚田農業振興株式会社 代表取締役 銚田一郎</b>		
主たる事務所の所在地	<b>銚田市銚田1, 444番地1</b>		
経営面積 (ha)	所有農地の有無	有	<b>無</b>
	田		
	畑		<b>5ha</b>
	採草放牧地		
法人形態	<b>株式会社</b>		

**要件② 事業要件**

主たる事業が農業と農業に関連する事業であり、農業（関連事業を含む）の売上高が総売上高の過半以上であること。

売上の高いものから  
最大3つ記入

2

	生産する農畜産物	関連事業等の内容	左記農業に該当しない事業の内容
実績	<b>イチゴ、メロン、水菜</b>	<b>農畜産物の運搬・販売</b>	<b>なし</b>
翌事業年度の計画	<b>イチゴ、メロン、水菜</b>	<b>農畜産物の運搬・販売</b>	<b>なし</b>

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前（実績）	<b>30, 560, 800</b>	<b>0</b>
報告対象年度の1年前（実績）	<b>30, 500, 600</b>	<b>0</b>
報告対象年度（実績）	<b>30, 708, 880</b>	<b>0</b>
翌事業年度の計画	<b>30, 800, 000</b>	<b>0</b>

農業の総売上高を記入

農業以外の収入がある場合のみ記入

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等		議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
		国籍	在留資格又は特別永住者		農地等の提供面積(m <sup>2</sup> )		農業への年間従事日数		
					権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
銚田 一郎	銚田市銚田1444-1	日本		150	賃貸借	50,000	300	300	
銚田 花子	銚田市銚田1444-1	日本		50			300	300	
銚田 太郎	銚田市銚田1444-1	〇〇	永住者				250	250	

議決権の数の合計

200

農業関係者の議決権の割合

100%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 300 日

法人の構成員のうち、農業関係者以外の者がいる場合のみ記入

(2) 農業関係者以外の者 ((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等		議決権の数
		国籍	在留資格又は特別永住者	

議決権の数の合計

農業関係者以外の者の議決権の割合

法人の構成員のうち、農業関係者以外の者がいる場合のみ記入

(留意事項)

構成員である  
なお、農林漁  
5条に規定する  
会社であること

**要件③ 構成員要件**

次の①～⑤に該当する構成員が議決権の過半以上を占めること。

- ① 法人に農地を提供した個人
- ② 法人の行う農業に常時従事する個人 (原則年間 150 日以上)
- ③ 法人に基幹的な農作業を委託している個人
- ④ 農地中間管理機構などを通して法人に農地を貸し付けている個人
- ⑤ 地方公共団体や農地中間管理機構、農協などの組織

ください。  
第52号) 第  
構成員が承認  
さい。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務執行役員

役員のうち過半数以上が150日以上農業に従事しているか確認してください。

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画
銚田 一郎	銚田市銚田 1,444-1	日本		代表取締役	300	300	300	300
銚田 花子	銚田市銚田 1,444-1	日本		取締役	300	300	300	300
銚田 太郎	銚田市銚田 1,444-1	〇〇	永住者	取締役	250	250	250	250

年間60日以上農作業に従事している理事等がいなく、重要な使用人がいる場合のみ記入してください。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画

**要件④ 役員要件**

次の①及び②の両方に該当すること。

- ① 役員のうち過半数の者が農業に常時従事（年間150日以上）すること。
- ② 役員又は重要な使用人のうち1人以上が、農業に60日以上従事すること。